参照条文

○ 労働組合法（昭和 24 年法律第 174 号）

（労働者）

第 3 条 この法律で「労働者」とは、職業の種類を問わず、賃金、給料その他これに準ずる収入によつて生活する者をいう。

<参考>他の労働法の労働者の定義

○ 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）

（定義）

第 9 条 この法律で「労働者」とは、職業の種類を問わず、事業又は事務所（以下「事業」という。）に使用される者で、賃金を支払われる者をいう。

○ 労働契約法（平成 19 年法律第 128 号）

（定義）

第 2 条 この法律において「労働者」とは、使用者に使用されて労働し、賃金を支払われる者をいう。

労働組合法上の労働者性を肯定したもの・否定したもの

I 労働者性を肯定したもの

- (1) 日雇労働を兼ねる一人親方の大工、左官等（通ちょう 昭 21. 6. 1 労発第 325 号）
- (2) 電気料金などの委託集金人（東京電力常備職員労組 中労委資格審査 昭 35. 3. 24）
- (3) 家内労働者（東京ハップサンダル工組合 中労委資格審査 昭 35. 7. 20）
- (4) 自由出演契約を結んでいる楽団員（CBC管弦楽団労組事件 最高裁判決 昭 51. 5. 6）
- (5) プロ野球の選手（日本プロフェッショナル野球組織事件 東京高裁決定 平 16. 9. 8）
- (6) 自動車で運送業務を行うドライバー（アサヒ急配事件 大阪地裁判決 平 19. 4. 25）

(※) このほか、労働委員会資格審査において、保険外務員、新聞配達人の労働者性を肯定した例がある。

II 労働者性の判断について係争中（労働者性を肯定したもの）

- (1) 自転車で配送業務を行う配送員（ソクハイ事件 中労委命令 平 22. 7. 7）※東京地裁にて係争中。

III 労働者性の判断について係争中（労働者性を否定したもの）

- (1) 出演契約に基づき、出演業務に従事する楽団員（新国立劇場運営財団事件 東京高裁判決 平 21. 3. 25）
※中労委命令においては労働者性を肯定。最高裁にて係争中。
- (2) 業務委託契約に基づき、修理業務等に従事するカスタマーエンジニア（INAXメンテナンス事件 東京高裁判決 平 21. 9. 16）
※中労委命令においては労働者性を肯定。最高裁にて係争中。
- (3) 業務委託契約に基づき、修理業務等に従事するサービス代行店（ビクターサービスエンジニアリング事件 東京高裁判決 平 22. 8. 26）※中労委命令においては労働者性を肯定。最高裁にて係争中。

(注) 上記の例については、各々の事案における具体的な就業実態等を踏まえ、労働者性が肯定又は否定された例であり、上記の職種に従事するすべての者について労働者性が肯定又は否定されるとの趣旨ではない。